

那覇港輸出貨物増大促進事業(荷主対象)の概要

(1) 那覇港輸出貨物増大促進事業(荷主対象)とは

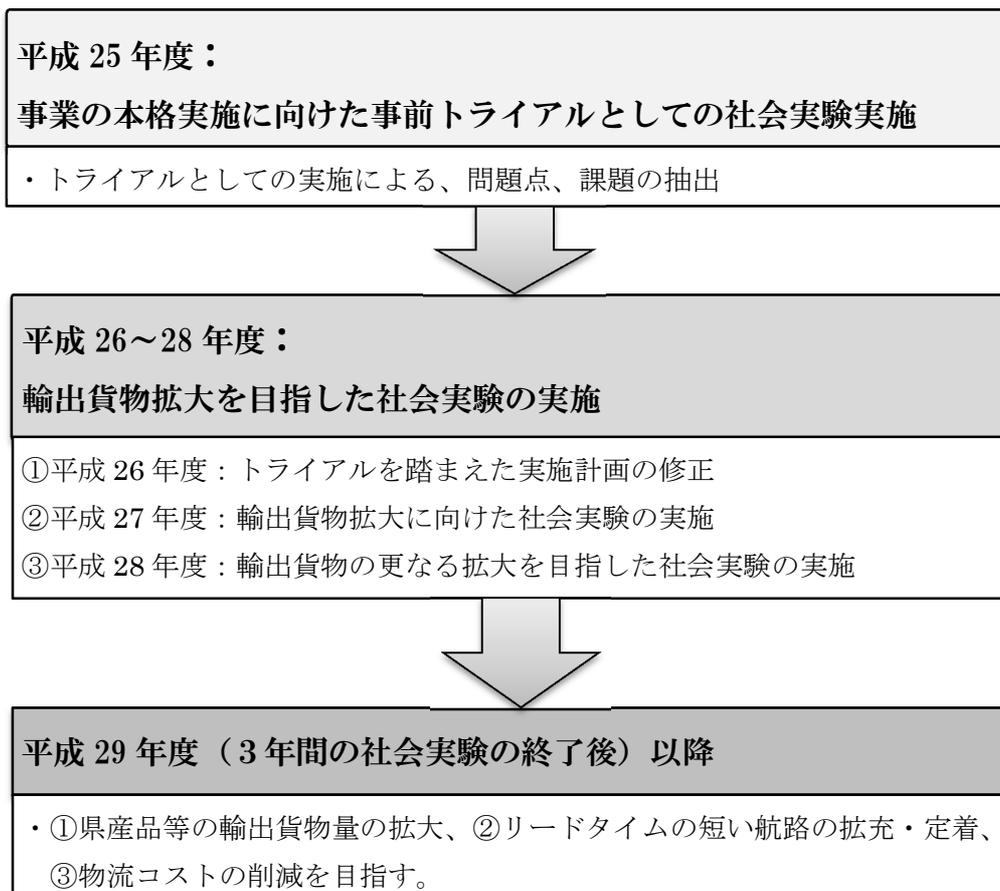
那覇港では、輸入超過(いわゆる「片荷輸送」)となっていること、また外国への直行航路が少ないこと等の要因により、本土港湾に比べて輸送コストが割高となっています。

このような課題の解決に向け、「那覇港輸出貨物増大促進事業(荷主対象)」においては、コンテナ単位等で輸出する荷主等を対象とした社会実験の実施により、コストやリードタイム等を検証し、物流コストの低減や輸送システムの改善等の検討を行うものです。

(2) 那覇港輸出貨物増大促進事業(荷主対象)のこれまでの取り組み状況

平成25年度は、事業の本格実施に向けた事前トライアルとして、問題点、課題の抽出を行い、平成26年度以降の社会実験実施に結び付けることを目的として実施し、平成26～28年度に輸出貨物量の拡大を目指した社会実験を実施しています。

社会実験の実施を通じ、3年間の社会実験が終了した平成29年度以降における、①県産品等の輸出貨物量の拡大、②リードタイムの短い航路の拡充と定着、③物流コストの低減を目指しています。



図表-1.1 那覇港輸出増大促進事業(荷主対象)の段階的取り組み

1) 平成 25 年度の実施状況

社会実験によりコスト、リードタイム等の検証を行うにあたって、アジア市場への県産品の輸出拡大等、輸出コンテナ貨物の増大に協力していただいた企業に対して支援（事務局負担金の支給）を行った。

社会実験の結果、平成 25 年度においては、参加企業 15 社が輸出貨物増大を達成し、ドライコンテナ 816TEU、リーファーコンテナ 2TEU、混載貨物 97M3 の輸出貨物量増加を達成した。

2) 平成 26 年度の実施状況

平成 25 年度同様、新規に那覇港から輸出するコンテナ貨物、既に那覇港から輸出している場合は前年度と比較して、増加した分のコンテナ貨物、小口混載貨物、非コンテナ貨物を対象とし、補助金を交付した。平成 26 年度からの新たな取り組みとして、那覇港の振興を図るうえで特に重要な貨物を「重点貨物」として設定し、輸出貨物量増大に向けた重点的な支援を実施した。

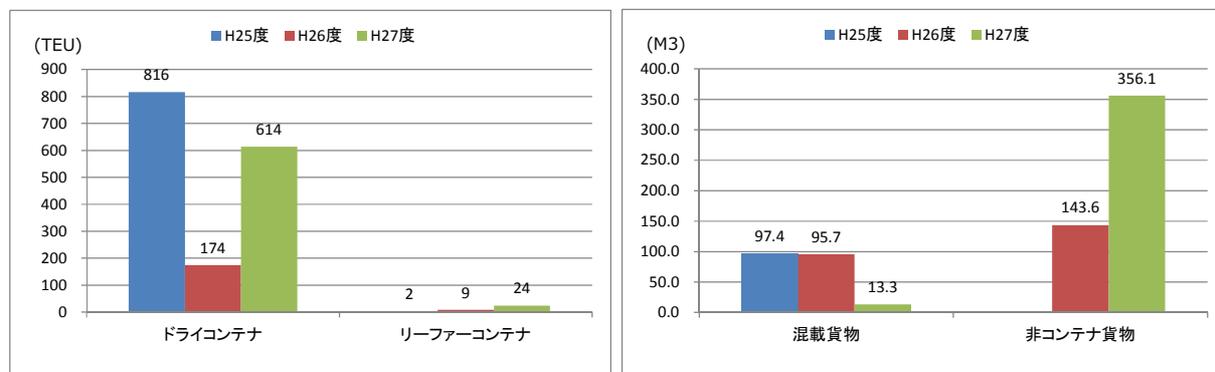
社会実験の結果、平成 26 年度においては、参加企業 13 社が輸出貨物増大を達成し、ドライコンテナ 174TEU、リーファーコンテナ 9TEU、混載貨物 96M3、中古車・中古建機 144M3 の輸出貨物量増加を達成し、また複数品目の貨物が新規で輸出された。

3) 平成 27 年度の実施状況

平成 25 年度及び 26 年度に引き続き、那覇港からの輸出貨物を対象に前年度実績から増加した分(新規輸出貨物を含む)のコンテナ貨物、小口混載貨物、非コンテナ貨物を対象とし、補助金を交付した。

平成 26 年度に引き続き、大量かつ輸出増加が見込める貨物並びに中古車等については、重点的に支援を実施した。平成 27 年度からの新たな取り組みとして、台湾港務株式会社 (TIPC) との MOU（平成 27 年 4 月 21 日締結）に基づき台湾の港湾と那覇港の間における物流サービス等の向上を図るため、台湾の港湾を利用する貨物について海上輸送費用の一部を上乗せ支援した。

社会実験の結果、平成 27 年度においては、参加企業 16 社が輸出貨物増大を達成し、ドライコンテナ 614TEU、リーファーコンテナ 24TEU、混載貨物 13M3、非コンテナ貨物 356M3 の輸出貨物量増加を達成した。

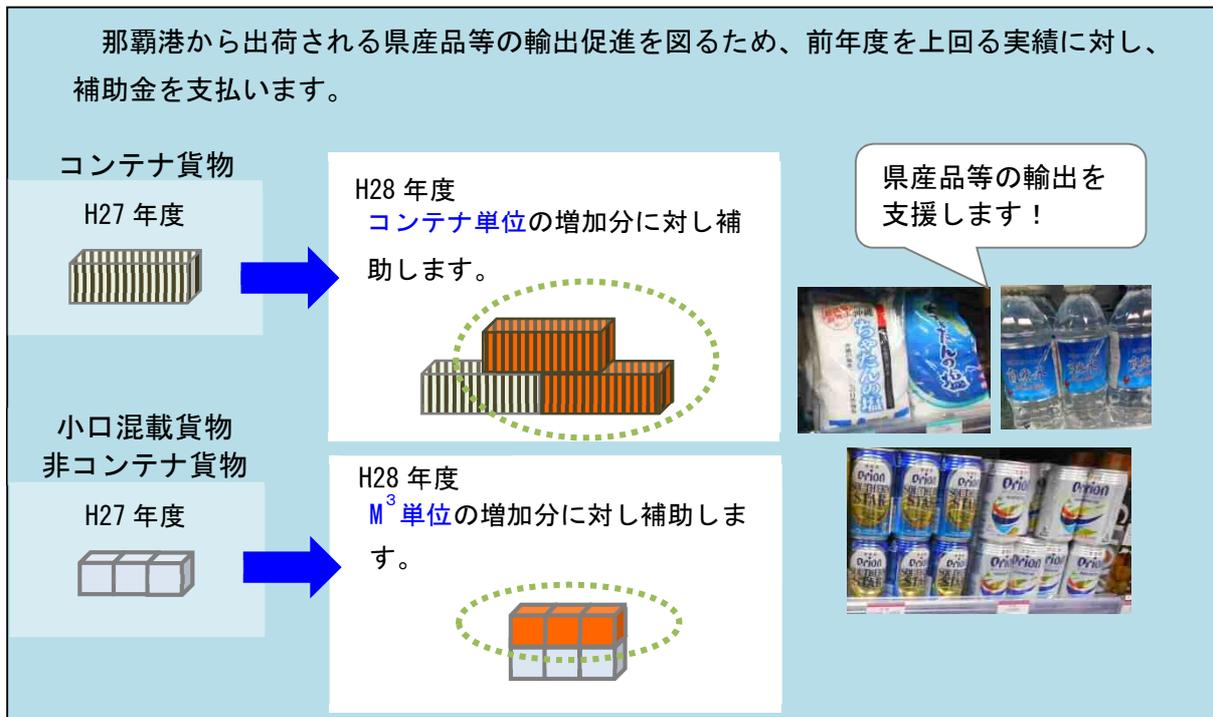


図表-1.2 社会実験における増大貨物量（平成 25～27 年度）

(3) 平成 28 年度那覇港輸出貨物増大促進事業(荷主対象)社会実験の概要

1) 平成 28 年度社会実験の概要

過年度と同様に、新規に那覇港から輸出するコンテナ貨物、既に那覇港から輸出している場合は前年度と比較して、増加した分のコンテナ貨物、小口混載貨物、非コンテナ貨物を対象とし、補助金を交付する。(※詳細は、資料-2 社会実験実施内容参照)



図表-1.3 社会実験の基本イメージ

2) 実施スケジュール

図表-1.4 実施スケジュール

月	時期	スケジュール
1 月	25 日(水)	・ 社会実験説明会の開催
	26 日(木)～	・ 社会実験説明会の翌日以降、参加申込みの受付開始
1～3 月	随時	・ 輸出貨物量確認書類 (B/L 等の証明書類) の提出
2 月	28 日(火)	・ 参加申込みの締切り
4 月	月上旬	・ 実績報告書の提出期限
5 月	下旬(予定)	・ 社会実験による補助金支払い